

くらし破壊の『消費税増税』をゆるすな!!

市民の立場で市政をただし、いのちと暮らしを守る 日本共産党



ハローワーク大津で状況を聞く日本共産党市会議員団

大津市でも緊急対策が はじまりました!!

去る1月13日、日本共産党大津市会議員団は目片大津市長に、「雇用の確保と市民生活応援の緊急要望書」を提出し、市としての緊急対策を求めました。大津市では緊急生活・経済・雇用対策連絡会議が立ち上げられ、

- ①住宅: 市内市営住宅 10戸供給、
使用料6,600円~10,100円、随時受付、
すでに入居はじまる。
- ②融資: 小口簡易資金融資等緊急利子補給制度
対象 大津市の小口簡易資金、経営安定資金
H20. 4. 1~H22. 3. 31までの2年間に斡旋した融資
約定利子の0.8%(現行2.4% ⇒ 補給後1.6%)
利子補給期間 借入から3年間
- ③雇用: 大津市緑地公園協会 5名の雇用
H21. 2. 1~H21. 3. 31の2ヶ月間募集の後、
今月末に面接ののちに決定

以上の取り組みがはじまっています。ハローワークとも連携しているとのことですが、現状把握をきちんとして、ニーズに的確な対応ができるようさら支援を強化を求めています。

何より、家計を含めて多少の回復があったとしても、消費税増税を強行すれば景気に大きな打撃を与えることは、1997年の5%への増税の経験で明らかです。政府・与党は社会保障の財源を口実に消費税増税をねらっています。低所得者ほど重い負担を強いる消費税ほど、庶民のくらしを支える社会保障の財源としてふさわしくない税金はありません。

福祉も経済も破壊する消費税



麻生自民・公明内閣は23日、消費税率引き上げを2011年度までに法制化することを盛り込んだ09年度税制「改正」法案を閣議決定しました。各種の世論調査によれば、約6割が消費税率引き上げを「評価せず」、「社会保障の財源確保」という理由でも「消費税増税反対」ということです。ところが麻生首相は、世論に背き、消費税増税に対する民意を総選挙で問うことなく、庶民増税にむけたレールを敷こうというのです。
閣議決定された09年度税制「改正」法案は付則で、消費税増税を含む「税制抜本改革をおこなうため、11年度までに必要な法制上の措置を講ずる」と明記し、経済の好転を条件に3年後(11年度)からの消費税増税へ、確実に段階を踏んで進めることがねらいです。

民意問わずに増税へのレール

大津市では、年明け早々1月からガス料金が上がり、4月からは水道・下水道料金が引き上げられます。「家計が火の車、応援してほしい」「せめて食料品には消費税をかけないで:」
「これ以上切り詰められない」など、収入が減り、物価は上がり、医療・年金・介護と負担はどんどん増えて市民の暮らしは苦しくなるばかりと、切実な声が日本共産党市議員団のもとに寄せられています。今こそ雇用を守り、家計・暮らしを応援する政治が求められているときはありません。

ん。次の消費税増税の影響は、一層深刻になる危険があります。97年度と違って一人あたりの賃金が減少し続けており、雇用の所得が01年度と比較して2.3兆円、97年度と比べると14兆円も減っているのです。その上、自公政府が社会保障と税金で13兆円もの負担増が強行されています。政治によって国民の暮らしがメチャメチャにされています。

『消費税増税ゆるすな!』 の声を大きく

消費税増税の実施時期がいつになろうと、暮らし、福祉、経済を直撃することは間違いありません。「消費税を上げないでほしい」という国民の願いにこたえるためには、大型公共事業など予算のムダと浪費にメスを入れ、ゆきすぎた大企業・大資産家優遇税制と5兆円規模の軍事費という2つの聖域にメスを入れることです。そうすれば消費税増税に頼らなくても社会保障の拡充のための財源は確保できます。

生活防衛のため、せめて食料品への非課税と消費税増税やめよ!と、大きく運動を広げていきましょう。日本共産党大津市会議員団も市民のみなさんと力を合わせて、「消費税増税ゆるすな!」と暮らしを守るために頑張ります。



耳よりばなし> 暮らしに役立つこんな制度をご存じですか?

- 暮らしの支援: 生活保護制度、資金貸付事業(生活資金・離職者支援など)
 - 子ども・教育: 就学奨励費(来年度より「就学援助費」に改称)、
母子・父子家庭入学卒業祝金
 - 事業者支援: 小口簡易融資制度、経営安定資金 など
- お困りごとがあれば、まずはお気軽にご相談ください。

